

環境問題の調べ方

2007.5 山梨県立図書館



環境問題について調べる

1. ハンドブックや事典類で調べる

step1 ハンドブックなど環境問題を総合的にまとめた資料を調べましょう

『環境ハンドブック』(産業環境管理協会 2002)

環境問題について各分野の専門家が様々な観点から分析・解説しています。巻末に略語表と索引があります。

『地球環境ハンドブック』第2版(朝倉書店 2002)

地球環境問題、温暖化、オゾン層破壊、海洋汚染など、様々な環境問題について解説しています。

『環境・災害・事故の事典』(丸善 2001)

環境問題、災害、事故の事例を解説しています。「環境問題」の部分では最初に年表があり、環境保全運動、事件、条約など個別事例の解説があります。

step2 関連用語については用語辞典を調べましょう

『和英・英和国際総合環境用語集』(日刊工業新聞社 2004)

環境に関わる国際用語を日本語と英語で収録し、主要な用語には日本語で簡単な解説をつけています。

『英和環境用語辞典』(工業調査会 2001)

一般的な英和辞典には掲載されていない、もしくは掲載されていても意味が分かりにくい用語を収録しています。和文索引が付いています。

『環境用語辞典 ハンディー版』第2版(共立出版 2005)

環境に関する用語のほか、生活に大きく影響を与える政治用語など約1,450語を収録しています。環境年表、英語索引がついています。

『環境大事典』(日刊工業新聞社 2003)

公害事件、国際法・条例、環境法、環境関連組織、環境社会科学、環境技術、環境マネジメントシステムの7分野を網羅し、1,250項目を収録しています。

『エネルギー・環境キーワード辞典』(コロナ社 2005)

エネルギーと環境問題に関する約2,700語を収録しています。分野別用語一覧があり、関係する分野から用語をさがすことができます。

『地球環境辞典』(中央経済社 2003)

環境に関する基本的な600語を収録し、見出し語の中でも重要語と最重要語にそれぞれ印が付けられています。

『地球環境キーワード事典』(中央法規出版 2003)

環境問題がテーマ別にコンパクトにまとめられています。索引・年表・関連団体連絡先もついています。

『環境用語事典 用語がわかる!実践できる!』(学研 2003)

五十音順で用語がひける、子ども向けの事典です。調べ学習に役立つ情報のページもついています。

『公害防止管理者用語辞典 受験者・実務者必携』(技報堂出版 2006)

公害防止管理者受験・実務のための用語や項目約2,500を収録しています。

step3 これまでの歴史や現在の動向について年鑑や年表、白書を調べましょう

『日本環境年鑑』2004(創土社 2006)

2003年1月から12月までの環境に関するニュースを知ることができる「環境日誌」や、各分野の現状を解説する「動向」などからなっています。

『環境史年表』明治・大正編(河出書房新社 2003)

『環境史年表』昭和・平成編(河出書房新社 2004)

環境問題に関する事項を「食・健康」「生活・一般」「自然・科学」「開発・公害・社会」の4つに分類し、年代順に収録しています。1868年～1926年までを収録した明治・大正編と、1926年～2000年までを収録した昭和・平成編があります。

『山梨の公害 環境130年』(沼田一 2002)

山梨における公害・環境史が130年間にわたりまとめられており、明治5年～平成14年までの公害・環境年表がついています。

『OECD世界環境白書 2020年の展望』(中央経済社 2002)

経済、社会、技術の各分野における環境への負荷と、その結果2020年までに起こりうる環境変化を予測し、分析した報告書です。

2. 文献やデータを探す

step1 文献を探しましょう

『環境問題文献目録』2003-2005(日外アソシエーツ 2006)

2003年から2005年に日本国内で発行された環境問題に関する図書4,463点、記事・論文15,854点の目録を収録しています。巻末に著者名索引と事項名索引があります。

『環境問題文献目録』2000-2002(日外アソシエーツ 2003)もあります。

『公害文献大事典』1947(昭和22)年～2005(平成17)年(日本図書センター 2006)

1947年から2005年までに刊行された公害に関する約3,100の図書を集めています。目録にはかんたんな内容がわかる略目次がついており、書名索引、編著者名索引のほか「四大公害事件別書目および索引」がついています。

step2 データを探しましょう

『環境統計集』平成19年版（ぎょうせい 2007）

環境に関する統計を9つの分野に分け、具体的な数値を盛り込んだ表形式で収録しています。

『環境問題総合データブック』2006年版（生活情報センター 2006）

公共機関や企業が行った環境問題に関する様々な分野のアンケート調査や実態調査の最新データが、図やグラフを中心に収録されています。

『理科年表』環境編（丸善 2006）

自然科学分野における環境変化についてのデータを収録しています。

『環境NGO総覧 平成18年版』（環境再生保全機構 2006）

平成17年11月の調査により、環境保全活動を行っている4,463の民間団体の活動内容、法人格取得年、設立年などを掲載しています。五十音索引、分野別索引があります。

【インターネット】

『国立環境研究所データベース』（国立環境研究所）<http://www.nies.go.jp/db/index.html>

地球環境、健康・化学物質、大気・水環境、自然・生物、ごみ・リサイクルなど、幅広い分野の環境問題に関するデータベースです。

『環境統計データベース』（環境省）<http://www.chie-no-wa.com/stat/index.php>

データの種類（環境省・環境統計集、それ以外の統計情報）、データのカテゴリ、キーワード等により目的情報を検索することができ、統計情報をエクセル形式等で提供するデータベースです。

3. 法令・条約・宣言・国際規格をさがす

step1 関係法令を探しましょう

『環境問題資料集成』全14巻・別冊索引1巻（旬報社 2002～2003）

国際間の資料では条約や国連文書、国際機関の公式文書を、国内の資料では法令や審議会答申、その他国の公式文書を収録し、公的機関以外の判例や住民協定などの原資料も体系的に収録しています。五十音索引、キーワード索引等があります。

『環境六法 平成19年版』全2巻（中央法規出版 2007）

平成19年1月28日現在の環境関係法令を、分野ごとに収録しています。

『地球環境条約集』第4版（中央法規出版 2003）

平成15年2月現在の環境に関する国際条約、勧告、宣言など約160文書を収録しています。また、巻末に地球環境関連年表、主要条約当事国表、主要条約等原題対照表等があります。

『解説国際環境条約集』(三省堂 2003)

2003年10月1日現在の条約、協定、議定書、宣言、決議を収録し、主要なものには解説がつけられ、重要な用語は関連する条約中で解説がされています。資料として国際環境判例・事件、主要な条約の当事国表、条約索引、用語解説索引があります。

『環境法辞典』(有斐閣 2002)

環境法について、環境問題の全領域に関わる用語1,200項目が、やさしく解説されています。

【インターネット】

環境省HP「法令・告示・通達」(環境省) <http://www.env.go.jp/hourei/index.html>

環境に関する法令のデータベースです。分野別、五十音別、法令名検索、告示等全文検索、追加された告示・通達等一覧を探することができます。

「地球環境問題関連条約・法律等の紹介」(外務省)

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/jyoyaku/index.html>

地球環境に関する条約・法律を紹介しています。

「全国条例データベース」(鹿児島大学法文学部法政策学科)

<http://joreimaster.leh.kagoshima-u.ac.jp/>

全国地方自治体の条例データベースです。自治基本条例・まちづくり基本条例、環境基本条例、環境影響評価条例を見ることができます。

step2 判例を調べましょう

『大系環境・公害判例』全9巻(旬報社 2001)

2000年3月までに雑誌に掲載された環境・公害判例を、争点項目ごとに17のテーマに分類しています。9巻が総索引で、項目別判例索引と時系列判例索引があります。

『公害紛争処理白書 平成18年版』(国立印刷局 2006)

公害等調整委員会が受け付けた裁定事件の概要と裁定文が収録されています。

step3 施策を調べましょう

『環境白書』平成18年版(ぎょうせい 2006)

平成17年度の環境の状況と、平成18年度の環境の保全に関する施策をカラーの表や図でわかりやすく説明しています。語句説明・索引があります。

『循環型社会白書』平成18年版(ぎょうせい 2006)

日本が行ってきた循環型社会の構築に向けた政策改革についてまとめています。巻末には用語解説、関連HP一覧、報道発表資料一覧、索引があります。

『環境・リサイクル施策データブック 2006』(オフィスゼロ 2006)

国、都道府県、政令指定都市、全国主要都市における平成18年度の環境関連主要施策、主要事業をまとめています。

『環境自治体白書 2006年版』(生活社 2006)

自治体施設のエネルギー消費量調査のほか、環境自治体会議会員自治体の施策動向が掲載されています。資料として環境自治体づくり関連年表、全国市区町村の再生可能エネルギー期待可採量推計が収録されています。

『環境行政総覧 目で見える保全対策』(日本報道記者会 1996)

各都道府県・市区町村による様々な環境問題に関する施策がまとめられています。

『環境報告書ガイドブック』(東洋経済新報社 2000)

日本を代表する137の企業の環境報告書の目録が集められています。

『山梨県環境基本計画 環境日本一やまなしの確立』(山梨県 2005)

平成17年2月に制定された環境基本計画で、県の環境施策の基本となるものです。資料として、策定の経緯、環境に関する用語解説などがついています。山梨県ホームページからダウンロードすることもできます。

(<http://www.pref.yamanashi.jp/barrier/html/sinkan-som/94399050117.html>)

『やまなしの環境 平成18年版』(山梨県森林環境部森林環境総務課 2007)

平成17年度の山梨県における環境施策をまとめたものです。資料として、環境モニタリングの結果、主な環境基準、環境行政の推進体制などがついています。山梨県ホームページからダウンロードすることもできます。

(<http://www.pref.yamanashi.jp/barrier/html/sinkan-som/82350750042.html>)

step 4 国際規格を調べましょう

『ISO14000環境マネジメント便覧』(日本規格協会 1999)

環境配慮を重視する価値観に基づく総合的な経営管理の規格である環境マネジメント規格についての便覧です。組織・企業における環境マネジメントシステム及びその審査登録制度、地球環境保全の目的をより効率的に達成するための総合的な環境マネジメントの基盤となる技術・情報について、詳しく解説されています。巻末に、略語一覧と索引がついています。

『ISO14000環境マネジメント便覧 資料編』(日本規格協会 1999)

環境マネジメントに関する重要な資料・情報をとりまとめたものです。JISとして発効された関連規格、関係機関の情報、環境法と国際条約、各種宣言や憲章、国内企業などの環境方針の実例、ガイドライン、労働安全衛生、環境年表などを含みます。

4. テーマを決めてさがす

例として、「ごみ・廃棄物」について調べてみます。

step 1 ハンドブックなど総合的にまとめた資料を調べましょう

『廃棄物ハンドブック コンパクト版』(オーム社 1997)

一般廃棄物と産業廃棄物の処理方法について解説するほか、廃棄物の再資源化についても解説しています。索引が付いているので、用語から調べることもできます。

『ごみの百科事典』(丸善 2003)

ごみに関する歴史、文化、行政、処理技術、世界のごみ事情などを解説した総論編と、用語辞典として使える各論編からなる、本格的なごみの百科事典です。

『リサイクルの百科事典』(丸善 2002)

リサイクル全般に関する総論と、用語辞典としても利用できる各論からなります。また、和文索引と英文索引があります。

『有機廃棄物資源化大事典』(農山漁村文化協会 1997)

有機物を堆肥化するためのシステムを解説しています。ビールかす、おがくずなど素材別の堆肥化の方法と優良事例の紹介をしています。

step2 関連用語について用語辞典を調べましょう

『廃棄物処分・環境安全用語辞典』(丸善 2000)

廃棄物の特性、処分・管理方法に関する用語を収録しています。

『日中英廃棄物用語事典』(オーム社 2006)

廃棄物用語それぞれに、中国語・英語訳と日本語・中国語解説がついています。

step3 データを探しましょう

『ごみ・リサイクル統計データ集 2006年版』(生活情報センター 2006)

ごみ・リサイクルに関するあらゆる分野の最新データを収録しています。

『山梨の一般廃棄物 平成16年度』(山梨県森林環境部 2006)

環境省が行った「一般廃棄物処事業実態調査」の集計結果です。県内のごみの種類別収集運搬量や資源化の状況などを知ることができます。参考資料として県内自治体の廃棄物担当部署の連絡先が掲載されています。

step4 施策を調べましょう

『山梨県廃棄物総合計画 平成18年2月』(山梨県 2006)

廃棄物の発生量を抑えるために県が策定した計画です。廃棄物に関する問題の現状と課題、計画の目標、各主体の役割と取り組むべき事項、施策事業が書かれています。

* インターネットで総合的に調べる *

「環境省」 <http://www.env.go.jp/>

環境に関する国の施策を紹介しています。法令・告示・通達の検索ができるほか、環境基準、環境省が行った調査等の報告書一覧を掲載しています。

『公害白書（全文）』（昭和44年～46年版）『環境白書（全文）』（昭和47年版～）『循環型社会白書（全文）』（平成13年版～）『環境統計集』（最新版）、環境省図書館において閲覧可能な資料のリストである『環境省成果物（調査報告書等）一覧リスト』を見ることができます。

「環境総合データベース」<http://www.env.go.jp/sogodb/index.html> では、インターネット上に公開されている環境関連の情報で、環境省などが継続的に調査し、情報を更新している数値、地図、事例や辞典的情報を検索することができます。

「生物多様性情報システム」環境省生物多様性センター

<http://www.biodic.go.jp/J-IBIS.html>

生物多様性や自然環境に関する総合データベース。自然環境保全基礎調査（緑の国勢調査）の成果、絶滅危惧種情報検索、地域の絶滅危惧種に関する情報などが調べられます。

「EICネット」（国立環境研究所） <http://www.eic.or.jp/index.html>

国内外の環境に関する一般的なニュースを見ることができます。

「環境用語集」では、環境に関する用語を五十音・アルファベットで検索でき、検索結果には、関連ホームページ情報もついてきます。

「環境情報ナビゲーション」では環境情報を効率よく入手するための方法を紹介しています。

「機関情報」では、環境に関わる活動を行っている国の機関、NPO法人、任意団体などの活動内容や連絡先が見られます。

「環境技術情報ネットワーク」（環境情報普及センター） <http://e-tech.eic.or.jp/>

環境保全に貢献する技術全般を対象としたポータルサイト。掲載対象は、環境負荷の発生抑制とその処理、環境の浄化・修復・整備、生物個体保存、環境監視・測定、環境予測・評価・管理を目的として開発された技術です。